

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月10日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社

上場取引所

JASDAQ

コード番号 5484

本社所在都道府県

宮城県

(URL <http://www.tohokusteel.com>)

代表者 代表取締役社長 横山 博之

問合せ先責任者 取締役企画管理部長 佐々木茂範

TEL (0224) 82-1010

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

配当支払開始日 平成18年11月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

[百万円未満切捨表示]

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	7,586	(12.0)	823	(15.1)	879	(13.8)
17年9月中間期	6,771	(7.7)	715	(34.7)	772	(37.2)
18年3月期	14,221		1,584		1,672	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	524	(15.2)	69	62
17年9月中間期	455	(34.1)	60	43
18年3月期	1,005		131	76

- (注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 7,536,222株 17年9月中間期 7,538,043株 18年3月期 7,537,470株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	10,836	8,082	74.6	1,072	47
17年9月中間期	9,631	7,054	73.2	935	95
18年3月期	10,642	7,731	72.7	1,024	37

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 7,536,222株 17年9月中間期 7,537,571株 18年3月期 7,536,222株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 13,778株 17年9月中間期 12,429株 18年3月期 13,778株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	15,600	2,000	1,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 159円 23銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	13.00	13.00
19年3月期(実績)	7.00	—	15.00
19年3月期(予想)	—	8.00	

※. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。

予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおき下さい。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		959,448		996,661		915,901	
2. 受取手形	※5	460,804		597,848		619,990	
3. 売掛金	※5	2,418,803		2,642,075		2,584,308	
4. たな卸資産		1,369,914		1,811,672		1,641,911	
5. 繰延税金資産		148,436		157,795		169,479	
6. 未収入金		14,443		30,200		14,797	
7. その他		25,714		9,734		2,408	
貸倒引当金		△868		△981		△965	
流動資産合計		5,396,697	56.0	6,245,007	57.6	5,947,831	55.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		483,982		545,462		561,965	
(2) 機械装置		944,051		1,102,126		1,075,223	
(3) 土地	※2	119,250		118,989		118,989	
(4) 建設仮勘定		112,788		3,449		33,730	
(5) その他		197,139		182,882		197,773	
有形固定資産合計		1,857,212		1,952,910		1,987,681	
2. 無形固定資産		26,338		72,626		37,276	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,297,904		1,509,204		1,608,222	
(2) 関係会社株式		997,255		998,585		1,001,905	
(3) その他		58,922		60,269		61,287	
貸倒引当金		△2,549		△1,899		△2,049	
投資その他の資産合計		2,351,532		2,566,159		2,669,365	
固定資産合計		4,235,083	44.0	4,591,696	42.4	4,694,323	44.1
資産合計		9,631,780	100.0	10,836,703	100.0	10,642,154	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	153,169		134,249		144,691	
2. 買掛金	※5	1,131,554		1,270,885		1,226,959	
3. 未払法人税等		298,103		345,468		447,160	
4. 賞与引当金		216,380		248,584		243,751	
5. 設備支払手形	※5	97,157		5,174		120,187	
6. その他	※4,5	233,575		270,130		208,394	
流動負債合計		2,129,940	22.1	2,274,491	21.0	2,391,144	22.4
II 固定負債							
1. 長期預り金	※2	150,000		150,000		150,000	
2. 繰延税金負債		233,385		303,004		349,216	
3. 退職給付引当金		48,566		—		—	
4. 役員退職慰勞引当金		15,120		26,864		19,930	
固定負債合計		447,071	4.7	479,868	4.4	519,146	4.9
負債合計		2,577,012	26.8	2,754,360	25.4	2,910,291	27.3
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		560,772		—		560,772	
資本剰余金合計		560,772	5.8	—	—	560,772	5.3
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		73,690		—		73,690	
2. 任意積立金		4,355,515		—		4,355,515	
3. 中間(当期)未処分利益		818,349		—		1,367,912	
利益剰余金合計		5,247,554	54.5	—	—	5,797,117	54.5
IV その他有価証券評価差額金		425,143	4.4	—	—	554,664	5.2
V 自己株式		△6,202	△0.1	—	—	△8,191	△0.1
資本合計		7,054,767	73.2	—	—	7,731,863	72.7
負債・資本合計		9,631,780	100.0	—	—	10,642,154	100.0

区 分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金				827,500	7.6		
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金				560,772			
資本剰余金合計				560,772	5.2		
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金				73,690			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				34,154			
土地圧縮積立金				18,363			
別途積立金				5,010,000			
繰越利益剰余金				1,075,605			
利益剰余金合計				6,211,812	57.3		
4. 自己株式				△8,191	△0.0		
株主資本合計				7,591,893	70.1		
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金				490,449	4.5		
評価・換算差額等合計				490,449	4.5		
純資産合計				8,082,343	74.6		
負債・純資産合計				10,836,703	100.0		

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)	金 額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,771,175	100.0		7,586,995	100.0		14,221,503	100.0
II 売上原価			5,475,708	80.9		6,139,888	80.9		11,441,139	80.4
売上総利益			1,295,466	19.1		1,447,107	19.1		2,780,363	19.6
III 販売費及び一般管理費	※1		580,107	8.5		623,884	8.2		1,196,289	8.5
営業利益			715,359	10.6		823,222	10.9		1,584,073	11.1
IV 営業外収益	※2		76,215	1.1		61,526	0.8		113,088	0.8
V 営業外費用	※3		18,662	0.3		5,461	0.1		24,501	0.1
経常利益			772,913	11.4		879,287	11.6		1,672,661	11.8
VI 特別利益	※4		10,627	0.2		—	—		58,655	0.4
VII 特別損失	※5		26,290	0.4		5,374	0.1		51,607	0.4
税引前中間(当期)純利益			757,250	11.2		873,913	11.5		1,679,709	11.8
法人税、住民税及び事業税	※6	293,916				341,322			657,654	
法人税等調整額	※6	7,793	301,710	4.5	7,925	349,247	4.6	16,951	674,605	4.7
中間(当期)純利益			455,539	6.7		524,665	6.9		1,005,103	7.1
前期繰越利益			362,809			—			362,809	
中間(当期)未処分利益			818,349			—			1,367,912	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株 主 資 本									株主資本計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金						自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却準備金	圧縮記帳特別勘定積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	35,109	10,405	—	4,310,000	1,367,912	△8,191	7,177,198
中間会計期間中の変動額										
利益処分による特別償却準備金の積立				17,680				△17,680		—
利益処分による特別償却準備金の取崩				△11,724				11,724		—
特別償却準備金の取崩				△6,911				6,911		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立						18,363		△18,363		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩					△10,405			10,405		—
利益処分による剰余金の配当								△97,970		△97,970
利益処分による役員賞与								△12,000		△12,000
利益処分による別途積立金の積立							700,000	△700,000		—
中間純利益								524,665		524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										—
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	△955	△10,405	18,363	700,000	△292,307	—	414,694
平成18年9月30日残高（千円）	827,500	560,772	73,690	34,154	—	18,363	5,010,000	1,075,605	△8,191	7,591,893

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高（千円）	554,664	7,731,863
中間会計期間中の変動額		
利益処分による特別償却準備金の積立		—
利益処分による特別償却準備金の取崩		—
特別償却準備金の取崩		—
利益処分による土地圧縮積立金の積立		—
利益処分による圧縮記帳特別勘定積立金の取崩		—
利益処分による剰余金の配当		△97,970
利益処分による役員賞与		△12,000
利益処分による別途積立金の積立		—
中間純利益		524,665
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△64,214	△64,214
中間会計期間中の変動額合計（千円）	△64,214	350,480
平成18年9月30日残高（千円）	490,449	8,082,343

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による。 子会社株式 移動平均法による原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）による。 時価のないもの …移動平均法による原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法による。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による。 子会社株式 移動平均法による原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）による。 時価のないもの …移動平均法による原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法による。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）による。 子会社株式 移動平均法による原価法による。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）による。 時価のないもの …移動平均法による原価法による。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は移動平均法による原価法による。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法による。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法による。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準による。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法による。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生している額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が4,130千円減少し、税引前中間純利益は15,120千円減少している。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>—————</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>—————</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理していたが、当期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、近年役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、役員の在任期間に適正に費用配分することにより、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るために行ったものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合に比べ、営業利益、経常利益が8,940千円減少し、税引前中間純利益は19,930千円減少している。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>[役員賞与に関する会計基準]</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>[貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準]</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、8,082,343千円であります。</p> <p>当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております</p>	<p>[固定資産の減損に係る会計基準]</p> <p>当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。この変更は、同会計基準及び適用指針が平成17年4月1日以降開始する会計年度から適用することになったことに伴うものである。</p> <p>これによる損益に与える影響はない。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		<p>[退職年金制度]</p> <p>当社は、平成17年12月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益として42,133千円計上している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価 償却累計額	3,822,248千円	4,089,437千円	3,946,625千円
※2. 担保提供資産の状況	9号工場財団 土地 3,448千円 上記の担保資産に対する債務 長期預り金 150,000千円	同左	同左
3. 偶発債務	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,682,772千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 2,715,709千円	銀行借入に対する保証債務 東特エステートサービス㈱ 3,182,574千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示している。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、 相殺のうえ、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	—————
※5. 期末日満期手形等の 会計処理	—————	当中間会計期間末は、金融機関の 休日でありましたが、満期日に決済 が行われたものとして処理しており ます。 中間会計期間末残高から除かれて いる中間会計期間末日満期手形等は、 次のとおりであります。 受取手形 103,721千円 売掛金(期日現金) 244,585千円 支払手形 33,260千円 買掛金(期日振込) 63,443千円 未払金(設備)(期日振込) 430千円 設備支払手形 1,839千円	—————

(中間損益計算書関係)

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 研究開発費の総額	一般管理費に含まれる研究開発費 35,726千円	一般管理費に含まれる研究開発費 44,290千円	一般管理費に含まれる研究開発費 77,066千円
※2. 営業外収益の主要項目 受取利息	41千円	21千円	67千円
※3. 営業外費用の主要項目 固定資産除却損	10,660千円	—千円	12,979千円
※4. 特別利益の主要項目 退職給付引当金取崩 額	10,627千円	—千円	42,133千円
※5. 特別損失の主要項目 役員退職慰労金 役員退職慰労引当金 繰入額 電話加入権評価損	15,300千円 10,990千円 —千円	—千円 —千円 5,374千円	15,300千円 10,990千円 —千円
※6. 利益処分による租税特 別措置法上の準備金の 法人税等への影響	中間会計期間に係る納付税額及び 法人税等調整額は、当期において予 定している利益処分による特別償却 準備金の積立て及び取崩しを前提と して当中間会計期間に係る金額を計 算している。	—————	—————
7. 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	132,086千円 5,342千円	142,811千円 5,775千円	288,082千円 11,104千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	13	—	—	13

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	935.95	1,072.47	1,024.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	60.43	69.62	131.76
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益 (千円)	455,539	524,665	1,005,103
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	12,000
(うち利益処分による役員賞与金) (千円)	(—)	(—)	(12,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	455,539	524,665	993,103
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,538,043	7,536,222	7,537,470

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項なし。

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

前会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項なし。